

第1章 調査の概要

1. 調査の趣旨・目的

平成 29 年 6 月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2017～人材への投資を通じた生産性向上～」では、働き方改革のほか、人材投資を通じた生涯現役社会の実現や人材への投資による生産性の向上等を柱に掲げている。基本方針は、今後本格化する人口減少・少子高齢化は必ずしもピンチや重荷ではないと述べるとともに、労働力の減少は生産性、創造性の向上の機会でもあると指摘して、Society5.0（超スマート社会）の実現に欠かせない投資が起き、経済社会の生産性向上に向けた好循環が生じることを期待する。一方、内閣官房が同月にまとめた「未来投資戦略 2017—Society5.0 の実現に向けた改革—」は、第 4 次産業革命に対応できる人材投資等を進めるとしており、IT 人材に焦点を当てる。

人手不足が深刻化し、若者のものづくり離れも進むものづくり産業においても、限られた人材の中でどのように一人ひとりの能力を高めて生産性の向上につなげるかといった課題がある。そこで、ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材育成の取り組みの実態等を把握するため、企業アンケート調査を行った。

2. 調査名

「ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材育成・能力開発に関する調査」

3. 調査対象

全国の日本標準産業分類（平成 25（2013）年 10 月改訂）による項目「E 製造業」に分類される企業のうち、〔プラスチック製品製造業〕、〔鉄鋼業〕、〔非鉄金属製造業〕、〔金属製品製造業〕、〔はん用機械器具製造業〕、〔生産用機械器具製造業〕、〔業務用機械器具製造業〕、〔電子部品・デバイス・電子回路製造業〕、〔電気機械器具製造業〕、〔情報通信機械器具製造業〕、〔輸送用機械器具製造業〕に属する従業員数 30 人以上の企業 20,000 社。

平成 26（2014）年経済センサス基礎調査（確報）での企業分布に従い、民間信用調査機関（東京商工リサーチ）所有の企業データベースから業種・規模別に層化無作為抽出した。

4. 調査方法

郵送による調査票の配布・回収。

5. 調査実施期間

平成 29（2017）年 11 月 17 日～12 月 1 日

6. 有効回収数

5,094 社 (25.5%)